



理事長
出雲 智

ごあいさつ

平素は、しまなみ信用金庫に格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成22年度の日本経済を振り返ってみますと、デフレ経済が慢性化し、急速な円高の進行や株価の下落などにより景気が下押しされる懸念が強まるなか、政府による「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」や日銀による追加金融緩和策などの効果もあって、一部に回復の兆しが見られたものの、総じて景気は足踏み状態となりました。海外経済の改善や政策効果の波及を背景に、景気の持ち直しを期待するところでありましたが、先行きの不透明感は依然として払拭されないままの状況にあります。

また、3月11日には未曾有の東日本大震災が発生し、東北地方をはじめ、被災地域の経済・生活基盤に壊滅的な被害をもたらしただけでなく、被災地の生産の落ち込みとそれに伴う基幹部品等の供給制約などを背景に経済活動は大幅に低下することとなり、国をあげて被災地の復旧・復興に向けた取組みが急務となっております。

信用金庫を取り巻く経営環境も長引く地域経済の低迷から、取引先である中小企業の業況悪化が危惧されるなど、依然として厳しい状況が続いておりますが、信用金庫は地域金融・中小企業金融の担い手として、安定的かつ円滑な金融機能の発揮がより一層強く求められております。

このような環境下、平成22年度は、新たに作成した中期経営計画“ベストエフォートプラン”（平成22年度～平成24年度、3ヵ年）のスタートの年として、当金庫の課題であります自己資本比率の向上を最重要目標に、収益力の向上、不良債権の圧縮を目指してまいりました。

具体的重点施策としては、①「収益向上に向けた取組み」、②「不良債権の圧縮に向けた取組み」、③「経費の削減に向けた取組み」、④「その他の取組み」の4点を重点施策として取組んでまいりました。

しかしながら、当金庫が今後も地元中小企業等の金融の担い手として、安定的かつ円滑な金融機能を発揮するためには、思い切った不良債権処理を実施し、財務内容の改善が必要であるとの結論に至りました。そのため、最終利益は大幅な赤字を計上することとなり、これを踏まえ、誠に遺憾ではありますが、出資金の配当について無配とさせていただくこととなりました。会員の皆様には心よりお詫び申し上げます。

このような状況を早期に解消するため、当金庫では、信金中央金庫を引受先として優先出資証券を発行し、財務基盤の強化を図りました。また、新たに作成した「経営健全化計画」のもと、安定した収益確保ができる経営体質の構築を目指してまいります。

具体的には、①融資審査体制と推進方針の見直しによる信用コストの抑制、②店舗統廃合や店外ATMの見直し等による物件費の削減、③本部組織のスリム化、役員報酬および職員賞与の減額による人件費削減、④余資運用収益の安定確保、以上4点の重点施策の実施により収益向上を目指してまいります。

きたる平成23年度は“しまなみ信用金庫ゼロからのスタート”の年として、引き続き地域に密着した金融機関としての役割を發揮し、経営の課題であります「自己資本比率の向上」、「収益力の改善」、「信用コストの抑制」、「高コスト体質からの脱却」を目指し、地域の皆様からより一層信頼される金融機関として、役職員一丸となって取組んでまいりますので、今後とも、皆様の一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成23年7月

理事長 出雲 智